



平成22年10月22日

各位

会社名 JFE商事ホールディングス株式会社
代表者名 取締役社長 福島 幹雄
(コード番号 3332 東証・大証第1部)
問合せ先 総務部長 轉 邦彦
(03 - 5203 - 5055)

エレクトロニクス事業統合に向けての会社分割および子会社間の合併について

当社は、エレクトロニクス事業に関わる当社グループ内の会社分割による組織再編、および子会社間の合併による事業統合について、本日の取締役会において、以下のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本会社分割は、当社の100%子会社の事業を承継する吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

統合の基本的な考え方

当社傘下の川商セミコンダクター株式会社(以下、「川商セミコン」。半導体販売会社)と、同じく傘下のJFE商事株式会社(以下、「JFE商事」)の子会社である川商エレクトロニクス株式会社(以下、「川商エレ」。電子機器の国内および輸出販売会社)は、共にエレクトロニクス業界で事業を遂行しております。当社グループとして両社の事業を進展させるためには、企業規模の拡大と相互の経営資源の有効活用が不可欠であると判断し、両社を統合させることといたしました。中でも川商エレが持つ海外拠点や海外販売実績は、市場環境のグローバルな変化に伴い事業の再構築を指向する川商セミコンにとっては、極めて有効な経営資源であります。

本統合へのステップとして、JFE商事は子会社である川商エレの管理事業を会社分割し、当社は川商エレの管理事業を承継した上で、当社子会社となった川商エレと川商セミコンが合併いたします。

統合の概要

1. 会社分割について

(1) 会社分割の要旨

会社分割の日程

吸収分割契約締結日	平成22年10月22日
吸収分割の効力発生日	平成23年1月1日(予定)

会社分割の方式

JFE商事の事業のうち、同社の100%子会社である川商エレの管理に関する事業を分割し、その権利義務を当社が承継することにより、川商エレを当社の100%子会社とします。

分割の承認手続きについては以下のとおりです。

- JFE商事 : 会社法第784条第1項の規定(略式分割)により、株主総会の承認を得ないで分割します。
- 当社 : 会社法第796条第3項の規定(簡易分割)により、株主総会の承認を得ないで分割します。

会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は完全親子会社間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当その他の対価の交付は行いません。

会社分割の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

分割会社であるJFE商事は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社資本金の増減はありません。

承継会社が承継する権利義務

当社は、本会社分割により、当社の100%子会社であるJFE商事から、同社の100%子会社である川商エレの管理事業に関して有する権利義務の全部を承継し、JFE商事が保有する川商エレの全株式を当社が保有いたします。

債務履行の見込み

本会社分割において、当社が負担すべき債務の履行の見込みに問題ははありません。

(2) 会社分割当事会社の概要 (平成22年3月31日現在)

	承継会社	分割会社
名称	JFE商事ホールディングス株式会社	JFE商事株式会社
所在地	大阪市北区堂島一丁目6番20号	大阪市北区堂島一丁目6番20号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福島 幹雄	代表取締役社長 福島 幹雄
事業内容	グループの経営戦略立案・管理並びにそれらに付帯する業務	各種商品の国内取引および輸出入取引を主要業務とし、取扱品目は鉄鋼製品、鉄鋼原料、非鉄金属、化学品、機械、船舶などの分野。
資本金	20,000 百万円	14,539 百万円
設立年月日	平成 16 年 8 月 2 日	昭和 29 年 1 月 5 日
発行済株式数	236,777,704 株	295,365,187 株
決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
従業員数	14 名(単体)	1,305 名(単体)
大株主及び持株比率	JFEスチール株式会社 38.56% 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) 2.91% 川崎重工業株式会社 2.73%	JFE商事ホールディングス株式会社 100%

最近3年間の経営成績および財政状態						
決算期	JFE商事ホールディングス(株)(連結)			JFE商事(株)(単体)		
	20年3月期	21年3月期	22年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
純資産	117,244	114,684	107,060	40,363	35,381	46,443
総資産	656,379	635,481	526,788	430,079	414,127	364,512
1株当たり純資産(円)	369.08	381.02	432.64	136.65	119.78	157.23
売上高	2,404,659	2,706,576	1,811,887	1,854,886	2,106,616	1,424,232
営業利益	37,443	40,238	15,140	22,715	22,803	12,353
経常利益	39,235	39,009	14,491	25,689	26,291	14,671
当期純利益	23,426	19,848	7,506	16,456	16,104	9,542
1株当たり当期純利益(円)	97.35	82.54	31.78	55.71	54.52	32.30
1株当たり配当金(円)	10.00	10.00	5.00	43.67	55.71	8.12

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

(3) 承継する管理事業の対象会社である川商エレの概要

川商エレの会社概要および業績については、4ページ「(3) 合併の当事会社の概要」をご参照願います。

(4) 承継する資産、負債の項目および金額

当社がJFE商事から承継する資産、負債の項目および金額は以下のとおりです。

(平成23年1月1日予定)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
固定資産	100 百万円	流動負債	100 百万円
合計	100 百万円	合計	100 百万円

(5) 会社分割後の状況

前記「(2) 会社分割当事会社の概要」の当社の状況に変化はありません。

(6) 会計処理の概要

本会社分割は企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当いたします。

(7) 今後の見通し

川商エレは、従来から当社の連結対象会社であるため、本会社分割により当社連結業績に与える影響はありません。

なお、子会社間の合併における「今後の見通し」につきましては、5ページをご参照願います。

2. 子会社間の合併について

(1) 合併の目的

合併の目的につきましては、1ページ「統合の基本的な考え方」をご参照願います。

(2) 子会社間の合併の要旨

合併の日程

両社合併取締役会決議日	平成22年10月22日
両社合併契約締結日	平成22年10月22日
両社合併承認総会日	平成22年10月22日
合併の効力発生日	平成23年 1月 1日(予定)

合併の方式

川商セミコンを存続会社とし、川商エレを消滅会社とする吸収合併であり、合併後の商号をJFE商事エレクトロニクス株式会社とします。

合併に係る割当ての内容

存続会社である川商セミコンと消滅会社である川商エレは、合併時点で当社の完全子会社であることから、合併に際して株式の割当その他の対価の交付は行いません。

合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当する事項はありません。

(3) 合併の当事会社の概要 (平成22年9月30日現在)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
名称	川商セミコンダクター株式会社	川商エレクトロニクス株式会社
所在地	東京都千代田区大手町二丁目7番1号	東京都千代田区大手町二丁目7番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柿崎 雅彦	代表取締役社長 柿崎 雅彦
事業内容	事務機器・通信関係用の ASIC、放送機器用の ASSP、画像基板等の半導体周辺製品全般の販売	ファクトリーオートメーション事業(表面実装機、洗浄機、計測機器等の販売)
資本金	5億円	1億円
設立年月日	平成16年10月1日	平成14年2月26日
発行済株式数	10,000株	2,000株
決算期	3月31日	3月31日
従業員数	45名(単体)	41名(単体)
大株主及び持株比率	JFE商事ホールディングス株式会社(100%)	JFE商事株式会社(100%)

最近3年間の経営成績、財政状態および収益見通し						
決算期	川商セミコンダクター(株)(単体)			川商エレクトロニクス(株)(単体)		
	20年3月期	21年3月期	22年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
純資産	1,282	1,341	1,421	443	423	217
総資産	4,412	2,766	3,729	2,489	1,074	1,548
1株当たり純資産(円)	128,280.01	134,103.27	142,175.97	221,781.36	211,815.39	108,979.63
売上高	15,224	9,387	7,308	6,480	3,958	1,713
営業利益	298	127	144	219	11	215
経常利益	262	109	149	239	28	205
当期純利益	147	58	83	124	17	205
1株当たり当期純利益(円)	14,729.45	5,823.26	8,360.82	62,168.38	8,684.03	102,835.76
収益見通し	平成 23 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
売上高	9,400			4,200		
経常利益	300			100		

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

(4) 合併後の状況

(平成 23 年 1 月 1 日 予定)

(吸収合併存続会社)			
名称	JFE 商事エレクトロニクス株式会社 (吸収合併存続会社である「川商セミコンダクター株式会社」が商号変更)		
所在地	東京都千代田区大手町二丁目7番1号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柿崎 雅彦		
事業内容	・ 半導体および同周辺機器の販売・商品企画等 ・ 電子部品の実装・組立・検査等の装置および周辺機器等の販売・据付・保守等		
資本金	10 億円 ()		
決算期	3 月 31 日		
収益見通し(連結)	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
売上高	150 億円	160 億円	180 億円
経常利益	4 億円	5 億円	6 億円

() 吸収合併存続会社である川商セミコンは、本年12月に当社が全数引き受ける株主割当によって3億円増資し、さらに、合併期日において資本準備金等から2億円を組み入れ、10億円の資本金とする予定。

(5) 会計処理の概要

本合併は企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当いたします。

(6) 今後の見通し

合併当事会社はいずれも当社の完全子会社であり、本合併が当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上

平成22年10月22日

各 位

J F E 商事ホールディングス株式会社
J F E 商事株式会社
川商セミコンダクター株式会社
川商エレクトロニクス株式会社

川商セミコンダクター(株)と川商エレクトロニクス(株)の統合による
「J F E 商事エレクトロニクス(株)」の発足について

J F E 商事ホールディングス株式会社の傘下の川商セミコンダクター株式会社(以下、「川商セミコン」)。半導体販売会社)と、同じく傘下のJ F E 商事株式会社(以下、「J F E 商事」)の子会社である川商エレクトロニクス株式会社(以下、「川商エレ」)。表面実装機器()等の電子機器の国内および輸出販売会社)は、平成23年1月1日に川商セミコンを存続会社として統合し、新会社「J F E 商事エレクトロニクス株式会社」として発足することになりましたので、お知らせします。

表面実装機器とは電子部品をプリント基板に組み込む(実装)専用装置。チップマウンターとも呼ばれます。

なお、本統合の形態等に関する詳細につきましては、J F E 商事ホールディングス株式会社が本日付で東京証券取引所、および大阪証券取引所に開示しております「エレクトロニクス事業統合に向けての会社分割および子会社間の合併について」をご覧ください。

統合新会社「J F E 商事エレクトロニクス株式会社」について

1. 新会社の概要(平成23年1月1日予定)

- | | |
|-----------|---|
| (1) 本店所在地 | 東京都千代田区大手町2-7-1(J F E 商事ビル2階) |
| (2) 国内拠点 | 大阪(川商セミコンダクターの大阪事業所) |
| (3) 海外拠点 | 海外現地法人…香港、マレーシア(クアラルンプール、ペナン、
ジョホールバル)タイ(バンコク)、中国(上海、
大連、東莞)
駐在員事務所…台北、ホーチミン |
| (4) 資本金 | 10億円 |
| (5) 出資 | J F E 商事ホールディングス株式会社 100% |
| (6) 売上高 | 150億円[連結](平成23年度見通し) |
| (7) 代表者 | 柿崎 雅彦(現 川商セミコンダクター株式会社 代表取締役社長、
兼 川商エレクトロニクス株式会社 代表取締役社長) |
| (8) 従業員 | 86名[単体]、144名[連結] |
| (9) 事業内容 | ・半導体および同周辺機器の販売・商品企画等
・電子部品の実装・組立・検査等の装置および周辺機器等の販売・
据付・保守等 |

2. 新会社の経営ビジョン

激しく変動するエレクトロニクス業界において、半導体製品・電子デバイスからF A機器・設備までの特徴ある豊富な製品をグローバルに取り扱い、技術サポート力とシステム提案力を備えたパートナーとして、お客様・仕入先様・ステークホルダーの皆様から信頼される存在感の高い技術商社を目指してまいります。

3. 統合の効果

半導体製品を販売する川商セミコンと表面実装機器およびエレクトロニクス関連機器を販売する川商エレが、エレクトロニクス業界内で蓄えた経験・知識・ノウハウを統合によって融合することにより、お客様に対して業界内でさらに幅広い提案型のビジネスを展開することが可能となります。

営業体制面におきましても、まず、川商エレが中国・東南アジアを中心に4カ国・8事業所で現在展開している海外営業拠点を、川商セミコンの半導体事業にも積極的に活用し、お客様に対するサービス体制を拡大・充実させることが可能となります。

さらに、川商エレの主要なお客様であるEMS（電子機器製造受託企業）に加え、川商セミコンが持つ半導体事業のネットワークを活かし、川商エレの半導体製造に関わる機器の販売を拡大させていきます。

4. 新会社の経営体制（平成23年1月1日予定）

役職	氏名	現職
代表取締役社長	柿崎雅彦	川商セミコンダクター株式会社 代表取締役社長 川商エレクトロニクス株式会社 代表取締役社長
常務取締役 (新任)	羽柴茂彰	川商エレクトロニクス株式会社 常務取締役
常務取締役	岡田良也	川商セミコンダクター株式会社 取締役 川商エレクトロニクス株式会社 取締役(非)
取締役 (非)	吉岡康平	* J F E 商事ホールディングス株式会社 専務取締役 * J F E 商事株式会社 代表取締役専務執行役員 川商セミコンダクター株式会社 取締役(非)
監査役	笹野協	川商セミコンダクター株式会社 監査役(非) 川商エレクトロニクス株式会社 監査役(非)
監査役 (非)	久留島正和	* J F E 商事ホールディングス株式会社 監査役 * J F E 商事株式会社 監査役(非) 川商セミコンダクター株式会社 監査役(非)

「*」の現職は平成23年1月1日以降の継続職

〔本件に関する問合せ先〕

J F E 商事ホールディングス(株)総務部 広報担当 TEL:03-5203-5055

以 上